

平成 20 年 7 月 8 日

建設関連業の登録状況について（平成 20 年 3 月末現在）

測量法並びに建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程に基づく平成 20 年 3 月末現在の国土交通大臣登録業者数を集計し、登録状況を取りまとめましたので、以下にその概要を公表します。

問い合わせ先	総合政策局建設市場整備課	課長	補佐	伊藤
			建設振興第一係長	相部
			TEL(代表)	5253-8111 (内線)24814,24815

（平成 20 年 3 月末現在の登録状況の概要）

1. 登録業者数の推移（表－1）**(1) 測量業**

測量法に基づき、昭和 36 年 11 月から業者登録を実施。平成 20 年 3 月末現在の登録業者数は、13,683 業者となり、前年同月末（13,895 業者）と比べ 212 業者の減少となった。（増減率は▲ 1.5 %）

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和 39 年 4 月から登録を実施。平成 20 年 3 月末現在の登録業者数は、4,042 業者となり、前年同月末（4,142 業者）と比べて 100 業者の減少となった。（増減率は▲ 2.4 %）

(3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和 52 年 10 月から登録を実施。平成 20 年 3 月末現在の登録業者数は、1,336 業者となり、前年同月末（1,376 業者）と比べて 40 業者の減少となった。（増減率は ▲ 2.9 %）

2. 資本金階層別登録業者数（表－2）

(1) 測量業

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が 8.9 %、「その他（財団法人・社団法人・協同組合等。以下同じ。）」が 1.5 %、会社にあつては、「300 万円未満」が 1.1 %、「300 万円以上 1,000 万円未満」が 31.3 %、「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 38.6 %、「2,000 万円以上 5,000 万円未満」が 12.8 %、「5,000 万円以上 1 億円未満」が 3.1 %、「1 億円以上」が 2.6 %となっている。

前年同月末の業者数と比べて、「個人」、「300 万円未満」、「1 億円以上」の階層では増加し、「5,000 万円以上 1 億円未満」の階層では増減がなく、それ以外の階層では減少した。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が 0.2 %、「その他」が 2.5 %、会社にあつては、「500 万円以上 1,000 万円未満」が 1.8 % 「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 47.0 %、「2,000 万円以上 5,000 万円未満」が 30.4 % 「5,000 万円以上 1 億円未満」が 8.9 %、「1 億円以上」が 9.2 %となっている。

前年同月末の業者数と比べて、「その他」、「500 万円以上 1000 万円未満」の階層では増加し、それ以外の階層では減少した。

(3) 地質調査業

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が 0.2 %、「その他」が 0.4 %、会社にあつては、「500 万円以上 1,000 万円未満」が 1.4 %、「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 37.0 %、「2,000 万円以上 5,000 万円未満」が 39.4 % 「5,000 万円以上 1 億円未満」が 12.6 %、「1 億円以上」が 8.9 %となっている。

前年同月末の業者数と比べて、「その他」の階層では増加し 「個人」、「500 万円以上 1,000 万円未満」の階層では増減がなく、それ以外の階層では減少した。

3. 登録業者の都道府県別分布状況（表－3）

(1) 測量業

「東京都」が 1,138 業者（8.3 %）と最も多く、次いで「北海道」1,006 業者（7.4 %）、「福岡県」638 業者（4.7 %）、「大阪府」604 業者（4.4 %） 「神奈川県」548 業者（4.0 %）の順になっている。

(2) 建設コンサルタント

「東京都」が 817 業者（20.2 %）と最も多く、次いで「大阪府」308 業者（7.6 %）、「北海道」262 業者（6.5 %）、「福岡県」179 業者（4.4 %） 「愛知県」131 業者（3.2 %）の順になっている。

(3) 地質調査業

「東京都」が 200 業者（15.0 %）と最も多く、次いで「北海道」が 89 業者（6.7 %）、「大阪府」73 業者（5.5 %）、「福岡県」65 業者（4.9 %）の順になっている。

4. 登録 3 業種における兼業状況（表－4）

(1) 測量業

測量業のみを登録している業者数は、10,620 業者（77.6%）、2 業種（測量業と建設コンサルタント又は測量業と地質調査業）を登録している業者数は、2,276 業者（16.6%）、3 業種（測量業と建設コンサルタントと地質調査業）を登録している業者数は、787 業者（5.8%）となった。

前年同月末と比べて、測量業のみを登録している業者の構成比が減少し、2 業種、3 業種を登録している業者の構成比は増加した。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している業者数は、1,005 業者（24.9%）、2 業種（建設コンサルタントと測量業又は建設コンサルタントと地質調査業）を登録している業者数は、2,250 業者（55.7%）、3 業種（測量業と建設コンサルタントと地質調査業）を登録している業者数は、787 業者（19.5%）となった。

前年同月末と比べて、建設コンサルタントのみを登録している業者の構成比が減少し、2 業種、3 業種を登録している業者の構成比は増加した。

(3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している業者数は、381 業者（28.5%）、2 業種（地質調査業と測量業又は地質調査業と建設コンサルタント）を登録している業者数は、168 業者（12.6%）、3 業種（測量業と建設コンサルタントと地質調査業）を登録している業者数は、787 業者（58.9%）となった。

前年同月末と比べて、地質調査業のみを登録している業者の構成比及び 2 業種を登録している業者の構成比は減少し、3 業種を登録している業者の構成比は増加した。

5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数（表－5）

建設コンサルタントの部門登録数（1 業者で最大 21 部門に登録可能）ごとに登録業者数を見ると、1 部門のみを登録している業者数は 2,237 業者（55.3 %）、2 部門を登録している業者数は 764 業者（18.9 %）となっており、両者の業者数で全体の約 3 / 4 を占めている。また、3 部門を登録している業者数は 348 業者（8.6 %）、4 部門を登録している業者数は 221 業者（5.5 %）となり、5 部門以上を登録している業者数の合計は 472 業者（11.7 %）となって全体の約 1 割を占めている。

6. 建設コンサルタント登録業者数の部門登録数（表－6）

建設コンサルタント登録業者の平成20年3月末の部門登録数は、総数で9,298部門となっており、前年同月末と比べ129部門減少（▲1.4%）した。

最も登録数が多い部門は「道路」の1,281(13.8%)であり、次いで「鋼構造及びコンクリート」の1,063(11.4%)、以下「河川、砂防及び海岸・海洋」の897(9.6%)、「都市計画及び地方計画」の872(9.4%)、「土質及び基礎」の802(8.6%)となっている。これら上位5部門で4,915(52.9%)となっており全体の過半数を占めている。

7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳（表－7）

建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は9,298名で、資格の比率は、技術士（「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む）が7,706名（82.9%）、国土交通大臣の認定を受けた者が1,592名（17.1%）となっている。

国土交通大臣の認定を受けた者の数は、「道路」の407名が最も多く、次いで「河川、砂防及び海岸・海洋」の311名、以下「農業土木」の189名、「下水道」の157名、「鋼構造及びコンクリート」の128名の順になっている。これら上位5部門で1,192名（74.9%）となっており、認定を受けた者の7割を超えている。

また、認定を受けた者の技術管理者に占める比率を見ると、「河川、砂防及び海岸・海洋」（34.7%）が最も高く、次いで「水産土木」（32.4%）、「道路」（31.8%）、「農業土木」（26.5%）、「森林土木」（22.9%）、「機械」（21.4%）「下水道」（20.7%）の順になっている。

表-1 登録業者数の推移

(単位:業者、%)

業種 年	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和37	163					
38	587	260.1				
39	840	43.1				
40	1,098	30.7	226			
41	1,402	27.7	302	33.6		
42	1,731	23.5	360	19.2		
43	2,021	16.8	443	23.1		
44	2,298	13.7	499	12.6		
45	2,486	8.2	563	12.8		
46	2,815	13.2	637	13.1		
47	3,260	15.8	740	16.2		
48	3,779	15.9	860	16.2		
49	4,445	17.6	999	16.2		
50	5,006	12.6	1,167	16.8		
51	5,438	8.6	1,329	13.9		
52	5,719	5.2	1,532	15.3		
53	6,073	6.2	1,576	2.9	471	
54	6,355	4.6	1,599	1.5	582	23.6
55	6,895	8.5	1,521	▲ 4.9	650	11.7
56	7,360	6.7	1,633	7.4	689	6.0
57	7,929	7.7	1,722	5.5	729	5.8
58	8,480	6.9	1,692	▲ 1.7	765	4.9
59	8,874	4.6	1,808	6.9	793	3.7
60	9,217	3.9	1,890	4.5	827	4.3
61	9,544	3.5	1,943	2.8	866	4.7
62	9,863	3.3	2,039	4.9	860	▲ 0.7
63	10,506	6.5	2,128	4.4	837	▲ 2.7
平成元	10,965	4.4	2,154	1.2	862	3.0
2	11,148	1.7	2,074	▲ 3.7	857	▲ 0.6
3	11,333	1.7	2,163	4.3	873	1.9
4	11,640	2.7	2,172	0.4	900	3.1
5	11,958	2.7	2,336	7.6	934	3.8
6	12,224	2.2	2,481	6.2	946	1.3
7	12,554	2.7	2,619	5.6	994	5.1
8	12,913	2.9	2,720	3.9	1,040	4.6
9	13,310	3.1	2,893	6.4	1,103	6.1
10	13,689	2.8	3,076	6.3	1,147	4.0
11	14,003	2.3	3,277	6.5	1,209	5.4
12	14,325	2.3	3,426	4.5	1,238	2.4
13	14,427	0.7	3,686	7.6	1,297	4.8
14	14,626	1.4	3,914	6.2	1,334	2.9
15	14,620	▲ 0.0	4,005	2.3	1,345	0.8
16	14,750	0.9	4,169	4.1	1,388	3.2
17	14,485	▲ 1.8	4,174	0.1	1,386	▲ 0.1
18	14,161	▲ 2.2	4,214	1.0	1,390	0.3
19	13,895	▲ 1.9	4,142	▲ 1.7	1,376	▲ 1.0
20	13,683	▲ 1.5	4,042	▲ 2.4	1,336	▲ 2.9

(注) 測量業及び地質調査業は各年3月末、建設コンサルタントは昭和48年までは2月末、昭和49年から昭和54年までは1月末、昭和55年以降は3月末の業者数。

表-2 資本金階層別登録業者数

(各年3月末の業者数)

区 分		個人	その他	300万円 未満	300万円 以上 1000万円 未満	500万円 以上 1000万円 未満	1000万円 以上 2000万円 未満	2000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	計	
測 量 業	19	登録数(A)	1,191	238	123	4,371	-	5,412	1,768	431	361	13,895
		構成比(%)	8.6	1.7	0.9	31.5	-	38.9	12.7	3.1	2.6	100.0
	20	登録数(B)	1,215	209	148	4,287	-	5,277	1,754	431	362	13,683
		構成比(%)	8.9	1.5	1.1	31.3	-	38.6	12.8	3.1	2.6	100.0
		増減数(B-A)	24	▲ 29	25	▲ 84	-	▲ 135	▲ 14	0	1	▲ 212
建設コンサルタント	19	登録数(C)	9	89	-	-	69	1,958	1,267	363	387	4,142
		構成比(%)	0.2	2.1	-	-	1.7	47.3	30.6	8.8	9.3	100.0
	20	登録数(D)	7	102	-	-	74	1,900	1,229	359	371	4,042
		構成比(%)	0.2	2.5	-	-	1.8	47.0	30.4	8.9	9.2	100.0
		増減数(D-C)	▲ 2	13			5	▲ 58	▲ 38	▲ 4	▲ 16	▲ 100
地質調査業	19	登録数(E)	3	5	-	-	19	519	535	174	121	1,376
		構成比(%)	0.2	0.4	-	-	1.4	37.7	38.9	12.6	8.8	100.0
	20	登録数(F)	3	6	-	-	19	494	526	169	119	1,336
		構成比(%)	0.2	0.4	-	-	1.4	37.0	39.4	12.6	8.9	100.0
		増減数(F-E)	0	1	-	-	0	▲ 25	▲ 9	▲ 5	▲ 2	▲ 40

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。

注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。

表-3 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

(各年3月末の業者数)

	測 量 業					建設コンサルタント					地 質 調 査 業				
	19		20		増減率 (20/19)	19		20		増減率 (20/19)	19		20		増減率 (20/19)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	1,027	7.4	1,006	7.4	▲ 2.0	267	6.4	262	6.5	▲ 1.9	90	6.5	89	6.7	▲ 1.1
青森県	185	1.3	182	1.3	▲ 1.6	53	1.3	54	1.3	1.9	24	1.7	24	1.8	0.0
岩手県	180	1.3	174	1.3	▲ 3.3	45	1.1	45	1.1	0.0	14	1.0	15	1.1	7.1
宮城県	309	2.2	303	2.2	▲ 1.9	90	2.2	85	2.1	▲ 5.6	29	2.1	30	2.2	3.4
秋田県	191	1.4	180	1.3	▲ 5.8	39	0.9	39	1.0	0.0	22	1.6	22	1.6	0.0
山形県	152	1.1	144	1.1	▲ 5.3	37	0.9	36	0.9	▲ 2.7	17	1.2	14	1.0	▲ 17.6
福島県	324	2.3	318	2.3	▲ 1.9	46	1.1	46	1.1	0.0	19	1.4	18	1.3	▲ 5.3
茨城県	363	2.6	362	2.6	▲ 0.3	60	1.4	57	1.4	▲ 5.0	9	0.7	10	0.7	11.1
栃木県	224	1.6	233	1.7	4.0	51	1.2	52	1.3	2.0	11	0.8	11	0.8	0.0
群馬県	236	1.7	235	1.7	▲ 0.4	50	1.2	45	1.1	▲ 10.0	18	1.3	15	1.1	▲ 16.7
埼玉県	446	3.2	439	3.2	▲ 1.6	84	2.0	88	2.2	4.8	29	2.1	29	2.2	0.0
千葉県	474	3.4	466	3.4	▲ 1.7	66	1.6	67	1.7	1.5	29	2.1	31	2.3	6.9
東京都	1,145	8.2	1,138	8.3	▲ 0.6	850	20.5	817	20.2	▲ 3.9	206	15.0	200	15.0	▲ 2.9
神奈川県	541	3.9	548	4.0	1.3	80	1.9	76	1.9	▲ 5.0	44	3.2	45	3.4	2.3
山梨県	146	1.1	145	1.1	▲ 0.7	32	0.8	33	0.8	3.1	11	0.8	10	0.7	▲ 9.1
長野県	309	2.2	315	2.3	1.9	82	2.0	84	2.1	2.4	16	1.2	17	1.3	6.3
新潟県	316	2.3	304	2.2	▲ 3.8	66	1.6	66	1.6	0.0	15	1.1	14	1.0	▲ 6.7
富山県	140	1.0	128	0.9	▲ 8.6	39	0.9	36	0.9	▲ 7.7	19	1.4	18	1.3	▲ 5.3
石川県	141	1.0	138	1.0	▲ 2.1	58	1.4	54	1.3	▲ 6.9	29	2.1	28	2.1	▲ 3.4
岐阜県	211	1.5	203	1.5	▲ 3.8	65	1.6	62	1.5	▲ 4.6	20	1.5	19	1.4	▲ 5.0
静岡県	310	2.2	309	2.3	▲ 0.3	81	2.0	79	2.0	▲ 2.5	26	1.9	26	1.9	0.0
愛知県	478	3.4	480	3.5	0.4	126	3.0	131	3.2	4.0	39	2.8	38	2.8	▲ 2.6
三重県	173	1.2	170	1.2	▲ 1.7	50	1.2	48	1.2	▲ 4.0	13	0.9	12	0.9	▲ 7.7
福井県	134	1.0	131	1.0	▲ 2.2	61	1.5	61	1.5	0.0	25	1.8	26	1.9	4.0
滋賀県	196	1.4	187	1.4	▲ 4.6	55	1.3	49	1.2	▲ 10.9	25	1.8	23	1.7	▲ 8.0
京都府	234	1.7	226	1.7	▲ 3.4	60	1.4	59	1.5	▲ 1.7	19	1.4	19	1.4	0.0
大阪府	620	4.5	604	4.4	▲ 2.6	324	7.8	308	7.6	▲ 4.9	83	6.0	73	5.5	▲ 12.0
兵庫県	481	3.5	480	3.5	▲ 0.2	86	2.1	83	2.1	▲ 3.5	22	1.6	17	1.3	▲ 22.7
奈良県	226	1.6	223	1.6	▲ 1.3	36	0.9	32	0.8	▲ 11.1	24	1.7	25	1.9	4.2
和歌山県	185	1.3	182	1.3	▲ 1.6	35	0.8	35	0.9	0.0	8	0.6	8	0.6	0.0
鳥取県	71	0.5	70	0.5	▲ 1.4	31	0.7	32	0.8	3.2	12	0.9	12	0.9	0.0
島根県	141	1.0	134	1.0	▲ 5.0	57	1.4	52	1.3	▲ 8.8	32	2.3	31	2.3	▲ 3.1
岡山県	185	1.3	187	1.4	1.1	55	1.3	58	1.4	5.5	22	1.6	22	1.6	0.0
広島県	269	1.9	267	2.0	▲ 0.7	97	2.3	91	2.3	▲ 6.2	50	3.6	46	3.4	▲ 8.0
山口県	190	1.4	180	1.3	▲ 5.3	32	0.8	32	0.8	0.0	27	2.0	25	1.9	▲ 7.4
徳島県	159	1.1	152	1.1	▲ 4.4	39	0.9	37	0.9	▲ 5.1	20	1.5	20	1.5	0.0
香川県	103	0.7	98	0.7	▲ 4.9	32	0.8	32	0.8	0.0	14	1.0	13	1.0	▲ 7.1
愛媛県	194	1.4	191	1.4	▲ 1.5	33	0.8	32	0.8	▲ 3.0	19	1.4	20	1.5	5.3
高知県	128	0.9	121	0.9	▲ 5.5	39	0.9	35	0.9	▲ 10.3	18	1.3	18	1.3	0.0
福岡県	640	4.6	638	4.7	▲ 0.3	178	4.3	179	4.4	0.6	66	4.8	65	4.9	▲ 1.5
佐賀県	98	0.7	93	0.7	▲ 5.1	25	0.6	27	0.7	8.0	11	0.8	12	0.9	9.1
長崎県	193	1.4	192	1.4	▲ 0.5	35	0.8	39	1.0	11.4	18	1.3	16	1.2	▲ 11.1
熊本県	315	2.3	313	2.3	▲ 0.6	55	1.3	57	1.4	3.6	23	1.7	20	1.5	▲ 13.0
大分県	202	1.5	206	1.5	2.0	68	1.6	64	1.6	▲ 5.9	13	0.9	15	1.1	15.4
宮崎県	285	2.1	272	2.0	▲ 4.6	80	1.9	80	2.0	0.0	31	2.3	31	2.3	0.0
鹿児島県	307	2.2	302	2.2	▲ 1.6	80	1.9	79	2.0	▲ 1.3	21	1.5	21	1.6	0.0
沖縄県	318	2.3	314	2.3	▲ 1.3	132	3.2	127	3.1	▲ 3.8	24	1.7	23	1.7	▲ 4.2
計	13,895	100.0	13,683	100.0	▲ 1.5	4,142	100.0	4,042	100.0	▲ 2.4	1,376	100.0	1,336	100.0	▲ 2.9

表-4 登録3業種における兼業状況

(上段:平成19年3月末)

(下段:平成20年3月末)

		測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
当該業種のみ登録	19年3月	11,162	80.3	1,364	32.9	449	32.6
	20年3月	10,620	77.6	1,005	24.9	381	28.5
2業種を登録	19年3月	2,057	14.8	2,102	50.7	251	18.2
	20年3月	2,276	16.6	2,250	55.7	168	12.6
(2業種を登録の内訳)							
・測量業を登録	19年3月	-	-	1,954	47.2	103	7.5
	20年3月	-	-	2,179	53.9	97	7.3
・建設コンサルタントを登録	19年3月	1,954	14.1	-	-	148	10.8
	20年3月	2,179	15.9	-	-	71	5.3
・地質調査業を登録	19年3月	103	0.7	148	3.6	-	-
	20年3月	97	0.7	71	1.8	-	-
3業種を登録	19年3月	676	4.9	676	16.3	676	49.1
	20年3月	787	5.8	787	19.5	787	58.9
合計(登録業者数)	19年3月	13,895	100.0	4,142	100.0	1,376	100.0
	20年3月	13,683	100.0	4,042	100.0	1,336	100.0

表－5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

(各年3月末の業者数)

登録部門数	19		20	
	登録業者数	構成比(%)	登録業者数	構成比(%)
1	2,330	56.3	2,237	55.3
2	745	18.0	764	18.9
3	368	8.9	348	8.6
4	219	5.3	221	5.5
5	144	3.5	144	3.6
6	80	1.9	82	2.0
7	86	2.1	71	1.8
8	41	1.0	46	1.1
9	31	0.7	28	0.7
10	19	0.5	27	0.7
11	25	0.6	19	0.5
12	9	0.2	10	0.2
13	15	0.4	14	0.3
14	10	0.2	9	0.2
15	5	0.1	7	0.2
16	3	0.1	4	0.1
17	5	0.1	4	0.1
18	4	0.1	4	0.1
19	2	0.0	1	0.0
20	0	0.0	1	0.0
21	1	0.0	1	0.0
計	4,142	100.0	4,042	100.0

表-7 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

(各年3月末の数)

部門名	19		認 定		計	20		認 定		計
	技術士	比率	(B)	比率		技術士	比率	(D)	比率	
	(A)				(C)					
河川、砂防及び海岸・海洋	579	65.5	305	34.5	884	586	65.3	311	34.7	897
港湾及び空港	212	90.2	23	9.8	235	197	90.0	22	10.0	219
電力土木	92	93.9	6	6.1	98	75	93.8	5	6.3	80
道路	865	69.2	385	30.8	1,250	874	68.2	407	31.8	1,281
鉄道	105	84.0	20	16.0	125	94	82.5	20	17.5	114
上水道及び工業用水道	287	83.9	55	16.1	342	267	83.4	53	16.6	320
下水道	590	78.9	158	21.1	748	600	79.3	157	20.7	757
農業土木	528	72.9	196	27.1	724	523	73.5	189	26.5	712
森林土木	115	78.2	32	21.8	147	121	77.1	36	22.9	157
水産土木	25	71.4	10	28.6	35	25	67.6	12	32.4	37
廃棄物	63	96.9	2	3.1	65	66	97.1	2	2.9	68
造園	173	85.6	29	14.4	202	181	87.4	26	12.6	207
都市計画及び地方計画	862	95.0	45	5.0	907	835	95.8	37	4.2	872
地質	405	96.9	13	3.1	418	390	96.8	13	3.2	403
土質及び基礎	703	88.3	93	11.7	796	710	88.5	92	11.5	802
鋼構造及びコンクリート	974	87.7	136	12.3	1,110	935	88.0	128	12.0	1,063
トンネル	257	94.8	14	5.2	271	255	95.1	13	4.9	268
施工計画、施工設備及び積算	457	91.6	42	8.4	499	443	91.5	41	8.5	484
建設環境	411	95.8	18	4.2	429	410	96.7	14	3.3	424
機械	28	80.0	7	20.0	35	22	78.6	6	21.4	28
電気電子	101	94.4	6	5.6	107	97	92.4	8	7.6	105
計	7,832	83.1	1,595	16.9	9,427	7,706	82.9	1,592	17.1	9,298

(注1)「都市計画及び地方計画」の部門の技術士数には、一級建築士を含む。